

2001年10月19日

NO. 2

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
URL:www.s-mataichi.com

テロと報復戦争、戦争協力法案強行は許さない！

又市征治は、多くの無辜の市民を殺傷し莫大な被害をもたらす残酷非道なテロ行為に対し、怒りをもって糾弾するとともに、新たな憎悪と報復テロを生み出す報復戦争に断固反対し、「報復戦争の中止」を求める各種の抗議行動に参加・激励している。

10月8日、米・英両国がアフガニスタンに対し報復戦争を開始した。

いかなる理由があろうともテロを許すことはできない。しかし、「戦争」による報復を認めてはならない。テロという凶悪犯罪にかかわった者は、国際的な司法当局による捜査と真相究明によって、法と正義の下に裁かれるべきである。

社民党が全国で行った「街かど世論調査」でも、回答した7,765人中、71.2%の人がアメリカの軍事報復に対し反対と答えている。この結果からも明らかのように、「軍事報復はアフガニスタンの一般市民に多大な犠牲を強い、新たな憎悪と報復テロを生み出すことはあっても、事態をなんら解決する道ではない」ことである。

にもかかわらず小泉内閣は、こうした米国の動向を無条件に支持し、今臨時国会をテロ対策国会に仕立て、憲法の枠組みを越えた自衛隊派遣による米軍の後方支援を含む「テロ対策特措法案」を、わずか33時間の委員会審議で18日に衆議院において押通した。



今、アフガニスタンでは、米英軍の武力報復によって多くの一般市民が犠牲となり、多大な飢餓に苦しむ難民が発生している。報復戦争の即時中止と日本の積極的平和外交努力を強く求めるたたいを大きく広げなければならない。

10月11日、日教組の国会前座込み（写真下）をはじめ、毎日のように請願行動が展開されており、参議院側の責任者としてこれに対応する。また、13日には富山県庁前噴水公園での座り込み（写真上）等に参加している。

お知らせ「生テレビ!! 又市征治を一時間!!」

又市征治のホームページがリニューアルしました。 <http://www.s-mataichi.com>
10月23日、21時より、スカイパーフェクTV(379チャンネル)及び一部地域のケーブルテレビ、インターネットのブロードバンドの「国会TV」に又市征治が出演しますので、ご覧下さい。

